

5つの柱を支える共通基盤

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
----	---------------------------	-----	-----

内容

1 選挙啓発（4,269千円）【2款4項2目】

(1) 常時啓発活動

- ・公立高校4校、私立高校2校、特別支援学校2校において出前講座を実施した。うち2校においては、明るい選挙の歌を活用し啓発を実施した。

(2) 多様な形態を活用した啓発活動

- ・小、中、高校生を対象にした選挙啓発ポスターを募集し、5校9名から応募があった。
- ・生徒会役員選挙における選挙機材（投票箱・記載台）の貸出を行った。（中学校10校、高校1校、特別支援学校1校）
- ・18歳選挙権連絡協議会を開催し、主権者教育についての意見交流を図った。
- ・新有権者となる高校生を主な対象とした「選挙ガイドBOOK」を作成した。

(3) 明るい選挙の推進

- ・明るい選挙推進協議会理事会を開催した。（2回/年）
- ・明すい協だよりを発行した。（1回/年）

(4) イベントにおける啓発活動

- ・成人を祝う会において、記念品等を入れる手提げ袋に選挙啓発広告を印刷し配布した。
- ・例年実施してきたイベント時の模擬投票体験等による啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

副(5) 選挙に関する意識調査

有権者が投票しやすい環境を整備し投票率の向上を目指すことを目的に、効果的な実施方法を検討するため、有権者に対し選挙に対する意識調査を実施した。（層化無作為抽出法、配布数2,500件、有効回収数1,271件、有効回収率51.04%）

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
----	---------------------------	-----	------------------

内容

1 市民とのパートナーシップ構築のための広報広聴活動（89,504千円）【2款1項2目】

(1) 自主広報媒体等による広報（88,602千円）

①広報紙「広報東広島」の発行（64,389千円）

毎月1回発行し、全世帯に配布した。（約95,000部/月）

②市公式ホームページの運営（5,787千円）

市の施策や行政サービスに関する情報のプラットホームとして、市公式ホームページの管理運営を行った。

③テレビ広報番組の制作放送（6,830千円）

KAMONケーブルテレビを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。

④コミュニティFM広報番組の制作放送（9,703千円）

FM東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。

【拡】⑤SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用（473千円）

SNSの利点である即時性や拡散力を活かした広報活動を推進するため、市公式のTwitter、LINE、Facebookのアカウントを、動画コンテンツ等を活用しながら運用した。

⑥その他自主広報媒体（1,420千円）

デジタルサイネージ（市役所庁舎1階、JR西条駅）、広報紙上製本等

(2) パブリシティ

新聞やテレビ等のマスメディアによる報道を促すため、記者会見やプレスリリースにより情報を発信した。

(3) 市民ニーズ把握のための広聴（902千円）

【新】①インターネットリサーチの活用（902千円）

迅速に意見を聴取・集計できるインターネットリサーチを活用してアンケートを実施し、施策立案や事業実施の参考とした。

②パブリックコメント

施策や計画などについて原案を公表し、寄せられた意見を反映するためパブリックコメントを実施した。

2 都市イメージの構築・浸透（6,543千円）【2款1項2目】

(1) 都市イメージの構築・浸透に向けたプロモーション（6,477千円）

SDGs未来都市に係る取り組みを重点広報テーマとし、情報発信することで市内外に対し都市イメージの浸透、および施策への理解や参画意識の醸成を図った。

①SDGs未来都市ウェブサイト構築（4,887千円）

SDGsのビジョンを共有するためのプラットフォームとして特設ウェブサイトを開設した。

内容

②市内に向けた地元メディアによるプロモーション（1,590千円）

市内のSDGsに関する取り組みなどを地元フリーペーパーへ掲載した。

(2) プレスリリース配信サービスの利用（66千円）

全国の報道機関向けに情報発信を行う配信サイトを活用しプレスリリースを配信した。

3 庁内の広報力向上（975千円）【2款1項2目】

(1) 広報戦略アドバイザーの活用（975千円）

マーケティングの視点を含む戦略的な広報を全庁的に展開するため、専門的知識・技術を有する外部人材に助言を受けた。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	財務部
----	---------------------------	-----	-----

内容

1 地域振興助成（53,905千円）【13款1項1目】

(1) 団体活動事業等の支援

財産区の区域内における団体活動、地域整備事業に対し、当該財産区からの繰入金を財源として助成を行った。

① 団体活動事業補助金

対象：財産区の区域内の住民のために活動・事業を行う団体

補助内容：団体活動事業に対する補助金の交付

補助金額：53,154千円

実施件数：24件

② 地域整備事業補助金

対象：財産区の区域内の施設等について整備を行う団体

補助内容：施設整備に対する補助金の交付

補助金額：751千円

実施件数：3件

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容
<p>1 市民相談の推進（2,827千円）【2款1項2目】</p> <p>(1) 各種相談事業の実施（2,787千円） 市民の生活上の問題解決の機会を提供するため、弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度各種相談事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談：347件 ・登記法律相談：107件 ・あんしんよろず1日相談：15件 ・市民相談（市民からの問い合わせメール）：496件 <p>(2) 広聴事業の実施（40千円） 市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課を調整し、処理方針をまとめて回答した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度陳情要望処理件数：74件、155項目
<p>2 消費者行政の推進（10,077千円）【2款1項12目】</p> <p>(1) 消費生活センターの運営（8,497千円） 消費生活相談員3名を配置し、消費者トラブル等の相談対応を行った。また、消費生活相談員等のスキルアップのため、相談員研修等に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度消費生活センター相談受付件数：1,230件 <p>(2) 消費者への啓発及び被害防止（1,580千円）</p> <p>①広報活動 消費者トラブルの発生及び被害拡大の防止のため、専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。</p> <p>②消費者教育・啓発活動 消費者問題への理解とトラブルの未然防止を目的に、出前講座等を通じて市民への啓発や消費者教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者教育実施回数：16回 <p>③迷惑電話防止装置の設置 特殊詐欺による被害の防止や削減を図るため、迷惑電話防止装置を希望者へ配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 迷惑電話防止装置配付台数：8台
<p>3 戸籍・住民基本台帳管理事務（167,454千円）【2款3項1目】</p> <p>(1) マイナンバーカードの円滑な交付と普及促進（107,683千円） マイナンバーカードの円滑な交付に努めるとともに、マイナポイント事業に係るマイキーID支援を行い、市民の負担軽減を図った。</p>

内容

○ マイナンバーカードの交付状況

	人口 ①	申請件数 ②	交付件数 ③	交付率 (③/①)	申請率 (②/①)
令和3年3月末	188,779人	86,856件	63,993件	33.9%	46.0%

○ マイナポイント事業に係る支援

マイキーID支援件数（全庁）：11,501件

(2) コンビニエンスストア等における証明書の交付（コンビニ交付）の利用促進（9,785千円）

市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の円滑な運営と利用促進を図った。

○ コンビニ交付件数（令和2年度：14,377件）

(3) 戸籍事務等へのマイナンバー制度導入に向けたシステム整備（22,759千円）

法改正に伴う情報連携のため、戸籍システム・住民基本台帳システムの改修を行った。

4 住居表示の推進（280千円）【2款3項1目】

(1) 住居表示の推進

①住居表示の整備

住居表示の整備について、住居表示未実施区域内の地区との調整を行った。

②住居表示の維持管理

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付した。

5 災害廃棄物の処理（37,190千円）【3款4項1目】

(1) 被災家屋の解体撤去・廃棄物処理

令和2年7月豪雨により被災した家屋の解体撤去及び土砂混じりがれきの撤去を行った。

(2) 災害廃棄物仮置場の復旧

平成30年7月豪雨災害により設置した災害廃棄物仮置場の復旧を行った。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	健康福祉部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容

1 中国残留邦人等の支援（48,193千円）【3款1項1目】

(1) 中国残留邦人等への支援給付金及び配偶者支援金の支給

中国残留邦人等の世帯収入が生活保護基準に満たない場合に、支援給付金を支給した。また、中国残留邦人等の死亡後、永住帰国前から婚姻関係にあった配偶者に対して、配偶者支援金を支給した。

(2) 中国残留邦人等支援・相談員の配置

生活支援に関する情報提供、相談・助言を行う中国残留邦人等支援・相談員を配置した。
 ・相談員：2名配置

(3) 地域生活支援事業の実施

地域社会での生活を支援するため、支援リーダーの配置、日本語教室を行った。
 ・支援リーダー：1名配置 ・日本語教室：76回/年

2 生活保護の適正実施（40,251千円）【3款3項1目】

㊦(1) 医療扶助の適正支給（うち2,338千円）

レセプト点検員がレセプトを点検し、重複・頻回受診者を把握するとともに、ジェネリック医薬品の利用を促進した。また、レセプトの分析を行い、課題分析と対象者の特定を行った。

(2) 就労支援（うち7,896千円）

就労可能と見込まれる被保護者に対して自立支援プログラム等への参加を促し、関係機関と連携して就労を支援した。
 ・登録人数：118人 ・就労者数：33人

(3) 就労準備支援（うち10,982千円）

就労に向けた準備が整っていない被保護者に対して基本的な生活習慣や社会的能力の形成などを段階的に支援した。
 ・登録人数：18人

㊦(4) 債権管理の強化（うち1,793千円）

生活保護費収納員を配置し、廃止ケースを含めた滞納者に対する納付相談及び納付指導を行った。

3 生活保護給付（2,105,276千円）【3款3項2目】

(1) 被保護者への扶助費の支給

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない被保護者に対して必要な扶助を行った。

ア 生活扶助

衣食その他日常生活の需要等を満たすために必要なもの

イ 教育扶助

学用品、学校給食等、義務教育に伴って必要なもの

ウ 住宅扶助

住居（家賃や地代）や補修等住宅の維持のために必要なもの

エ 医療扶助

診察、薬剤又は治療材料等療養に伴って必要なもの

オ 介護扶助

介護保険法における要介護度に応じて提供する介護サービスに必要なもの

カ 出産扶助

分娩の介助等に伴って必要なもの

キ 生業扶助

収入増加又は自立を助長する高校就学や資格取得等に必要なもの

ク 葬祭扶助

火葬等に関することを執行者となって行う際に必要なもの

(2) 就労自立給付金の支給

安定した就労により保護を必要としなくなった世帯に対して、保護脱却直後の不安定な生活を支えるとともに、再度困窮に至ることを防止するために就労自立給付金を支給した。

・支給人数：23人

(3) 進学準備給付金の支給

保護世帯の子どもの自立を助長するため、大学等に進学する者に対して、進学の際の新生活の立ち上げ費用として進学準備給付金を支給した。

・支給人数：2人

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	こども未来部
----	---------------------------	-----	--------

内容

1 乳幼児等医療費の支給（330,718千円）【3款2項2目】

(1) 支給内容等

区分		対象乳幼児等	支給内容	一部負担金
県補助事業	入院	0歳から 小学校就学前まで	医療費の保険診療の 自己負担分について支 給(現物支給及び現金 給付)を行った。	【入院】 1医療機関あたり、月14日を 限度に500円/日
	通院			
市単独事業	入院	小学校第1学年から 中学校第3学年の修了まで		※保険薬局で支給する薬剤 及び診療に基づく補装具代に ついては、一部負担なし
	通院	小学校第1学年から 小学校第3学年の修了まで		

2 乳幼児等予防接種の推進（422,443千円）【4款1項2目】

(1) 定期予防接種の実施（うち377,643千円）

- ・ 予防接種法に基づく予防接種を、医療機関で実施した。

【定期予防接種の種類】

ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、B型肝炎、ポリオ（不活化）、BCG、麻疹・風疹、水痘、日本脳炎、2種混合、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス

【定期予防接種延べ件数】42,594件

(2) インフルエンザ予防接種の費用助成の実施（うち44,800千円）

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、インフルエンザの予防接種費用を助成した。

【対象者】・妊婦

- ・ 生後6か月～小学2年生

- ・ 小学3年～6年生のうち、ひとり親世帯又は小学生以下のこどもが3人以上いる世帯

【助成上限額】2,000円/回

【助成回数】延22,110回

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	建設部
-----------	--------------------------	------------	-----

内容

1 かけ地の災害復旧に係る整備（240,665千円）【8款3項2目】

(1) かけ地の崩壊等に係る整備（240,665千円）

[地元分担金、県補助金、緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債]

・平成30年7月豪雨災害により崩落したかけ地（7箇所）及び地すべり地（1箇所）の復旧工事を実施し、全て完了した。

かけ地	津江上条地区・上郷750地区・門地区・小竹4地区・中筋4地区・岩谷上条2地区・小滝原1地区
地すべり地	大芝南2地区



岩谷上条2地区



小竹地区

2 農業用施設の災害復旧に係る整備（2,338,451千円）【11款1項1目】

(1) 農業用施設災害復旧に係る整備（2,338,451千円）

[災害復旧費分担金、災害復旧費県補助金、災害復旧債]

・平成30年7月及び令和2年7月の豪雨災害により被災した農業用施設の復旧工事等を実施した。

3 林業用施設の災害復旧に係る整備（146,199千円）【11款1項1目】

(1) 林業用施設災害復旧に係る整備（146,199千円）

[災害復旧費県補助金、災害復旧債]

・平成30年7月及び令和2年7月の豪雨災害により被災した林業用施設の復旧工事等を実施した。

4 土木施設の災害復旧に係る整備（3,249,058千円）【11款1項2目】

(1) 土木施設災害復旧に係る整備（3,249,058千円）

・平成30年7月及び令和2年7月の豪雨災害により被災した公共土木施設の復旧工事等を実施した。

[国庫負担金、災害復旧債]

5 体育施設の災害復旧に係る整備（2,622千円）【11款1項3目】

(1) 体育施設災害復旧に係る測量設計（2,622千円）

[土木費受託事業負担金]

・令和2年7月豪雨災害により被災した豊栄市民グラウンドの復旧に向けた測量設計を実施した。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	都市部
-----------	---------------------------	------------	-----

内容
<p>1 建築基準法に基づく審査、検査、指導等（4,132千円）【8款1項2目】 安全で住みよい街を作るため、建築物の敷地・構造・用途等に関して、審査、検査、指導等を行った。</p> <p>(1) 建築確認審査、検査、許可等 建築主が建築物を建築等する場合に必要な建築確認申請に関する審査、検査及び各種許可等の事務</p> <p>(2) その他の建築基準法に基づく業務 定期報告、防災査察、違反指導、指定道路図等作成、建築相談、建築審査会事務等</p>
<p>2 開発指導事務の適正かつ効率的な実施（23,679千円）【8款5項1目】 無秩序な市街化を抑制し、良好な市街地の形成を図るとともに安全で良質な宅地環境の整備を図るため、開発許可制度の運用及び大規模盛土造成地の調査等を行った。</p> <p>(1) 適正な開発許可制度の運用等 都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく審査、検査、指導等</p> <p>(2) 宅地耐震化推進事業 大規模盛土造成地の調査を行い、優先度評価を実施した。</p>
<p>3 良質な社会資本（建築物）の提供（4,446千円）【8款5項1目】 良質な公共施設を提供するため、各施設の計画、設計、監理を行った。</p> <p>(1) 市有建築物の新築、増築、改修及び修繕等を行うための設計、施工監理、監督及び助言等</p>
<p>4 施行済の土地区画整理事業に関する事務（5,043千円）【8款5項3目】 これまで施行した土地区画整理事業の所掌事務を行った。</p> <p>(1) 土地区画整理事業施行地区の管理事務</p>
<p>【新】5 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金（84,247千円）【8款5項3目】 八本松駅前土地区画整理事業特別会計への一般会計からの繰出金。</p>
<p>6 市営住宅等の管理運営（93,496千円）【8款6項1目】</p> <p>(1) 市営住宅等の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス向上及び行政コスト縮減のため、指定管理者制度を活用し、市営住宅等の維持管理を実施した。 ・入居者情報の一元管理のため、住宅システムにより、市営住宅等の入退去状況及び収納状況等を管理した。 ・市営住宅使用料等の収納率向上を図るため、入居者に対し、督促、催告及び臨戸訪問等を実施した。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
----	-----------------	-----	-----

内容

1 契約事務の適正かつ効率的な実施（7,592千円）【2款1項1目】

(1) 契約管理システム保守及び改修委託

契約事務システムの保守及び改修を委託し、入札執行や契約結果の公表等を適正かつ効率的に実施した。

(2) 電子入札等システム利用負担金

広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。

(3) 入札監視委員会の運営

入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。

(4) 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等

- ・適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。
- ・災害復旧工事の円滑な実施のため、緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努めた。

2 公正・適正な人事管理（136,820千円）【2款1項4目】

(1) 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保

行政課題に的確に対応することができる人材を計画的に試験により確保した。

(2) 多様な任用形態の職員活用等

より効果的な市民サービスを実現するため、令和2年度から開始した会計年度任用職員制度等により多様な人材及び勤務形態を活用し、職員の採用と配置を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者や学生等を会計年度任用職員として優先的に任用し、感染拡大防止のための業務や特別定額給付金業務などの支援を迅速に行った。

3 職員研修（3,213千円）【2款1項4目】

(1) 課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修

職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させた。新型コロナウイルスの影響により、中止や延期となった研修もあったが、オンライン研修等を活用し、研修の機会を確保するよう努めた。

(2) 特別研修 ※業務実行力を高めるテーマ別研修

業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。

(3) 人権研修

男女共同参画社会づくりセミナー(人権男女共同参画課共催)等の実施により、職員の人権意識の向上を図った。

(4) 所属研修

所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。

④(5) 自己啓発促進

- ・自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しした。
 - ・「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。
- ※資格取得助成（トライ・ザ・ライセンス支援）の拡充：一級建築士の資格取得助成
- ※先進地視察（キャリアアップ視察）の拡充

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生（30,733千円）【2款1項4目】

(1) 職場の安全衛生の確保

①産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。

②安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。

③安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。

(2) 職員の健康診断等の実施

①健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

②ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。

③人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

(3) 健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

(4) 職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
-----------	-----------------	------------	------------------

内容

1 広域行政の推進 (1,969 千円)【2款1項7目】

各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図った。

名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする12市13町	2,378,371人 7,134.13km ²	圏域内連携・交流促進事業、民泊の促進による圏域の活性化事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取り組み など
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする4市4町	545,385人 1,313.24km ²	職員研修の広域参加、圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある4市2町	478,482人 1,831.28km ²	観光振興事業、イベント事業、調査研究事業、国県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の5市5町	692,632人 1,785.20km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する10市1町	2,516,652人 3,999.45km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全23市町	2,843,990人 8,479.45km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、国土調査の促進に関する調査、研究のほか、研修会の開催、国県への提案活動 など

【R3.4.1 現在（人口はH27 国勢調査）】

2 電算処理システムの活用 (631,712 千円)【2款1項8目】

(1) 情報システムの活用

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

(2) 電算機器等の整備

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

令和2年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部
----	-----------------	-----	-----

内容

1 庁舎の管理（329,412千円）【2款1項6目】

(1) 庁舎施設（本庁・5支所・3出張所）の維持管理

- ①各種設備の保守点検（消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等）
- ②施設及び設備の修繕
- ③宿日直・警備業務

(2) 庁舎施設の改修工事

- ①河内支所空調設備改修設計業務（うち2,183千円）

2 公有資産の管理（34,336千円）【2款1項6目】

(1) 公共施設の適正配置と有効活用

- ①公共施設等総合管理計画及び公共施設の適正配置に係る実施計画の見直し
計画の進捗管理と更新
- ②豊栄支所の改修設計（うち4,400千円）
ファシリティマネジメントによる複合化及び設備更新の設計業務



③乃美尾倉庫の解体設計（うち1,089千円）

老朽化施設の解体設計業務



内容

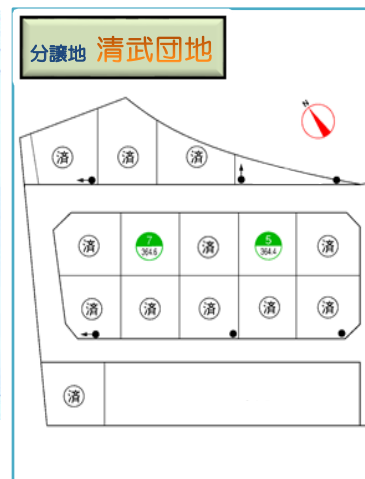
(2) 公有財産の売却及び未利用地の活用

①境界確定作業、鑑定評価

②活用可能資産の周知

売却可能な分譲地

- ・レイクヒル福富（残3物件）
- ・豊栄清武団地（残2物件）
（1物件売却）



3 公用車の管理（58,056千円）【2款1項6目】

(1) 公用車の維持管理

- ①公用車の集中管理
- ②買取車の点検、車検及び修繕
- ③リース車両の更新

管財課管理車両等の台数推移（単位：台）

事項	年度	H29	H30	R1	R2実績	H29比 増減 R2
管財課管理車両		207	206	206	206	△1
	軽自動車	149	148	152	151	+2
	普通・小型車	58	58	54	55	△3
	リース車両	190	189	190	192	+2
	買取車両	17	17	16	14	△3
うち管財課予算車両		157	157	157	157	±0

(2) 安全な公用車運転への取組み

①安全運転の総括、指導及び安全運転に係る研修への参加

安全運転講習で、事故件数の多い駐車時や切り返しの状況での運転を実施するなど内容を拡充した。（自動車安全運転講習受講者75人）

②公用車事故に係る事務手続きの総括

(3) 庁用バスの借上げ

各課の行事等で使用した庁用バス借上げの事務手続き

4 市税等の収納（47,724千円）【2款2項2目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ①収納指導員による徴収技術指導
- ②納税相談窓口の設置（夜間・休日）
- ③滞納整理期間の設定による臨戸訪問や一斉差押え等の実施
- ④納税者の個々の実情に十分に配慮した、法令に基づく滞納処分

(2) 滞納の未然防止に係る取組みの推進

①口座振替の推進

当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封し、口座振替を推進した。

【拡】②収納方法の多様化

コンビニ収納に加え、スマホ収納を導入した。

③納税案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納税案内を行った。

